

## 平成 30 年度第 2 回まちづくりボランティアセンター運営委員会

## 【全体討議要旨】

【事務局】説明①平成 31 年度事業の事業計画書（案）について

②福祉に関する県民意識調査結果について

③総合企画部会について

【香山委員長】一番最初にご説明いただいた 31 年度の事業計画案について、私からお聞きしていいでしょうか。5 ページのまちづくりボランティアセンター（以下「VC」）のコンセプトというところで「ふつう・・・」あるが、「ふつう」といわれてピンと理解できない。どのような意味か説明していただきたい。

【事務局（小穴）】コンセプトは、総務企画部長とともにイメージからつくったが、「ふつう」をどうとらえるかは人それぞれでもある。一般的に言う「ふつう」の概念は何とも説明しがたいが、この名称変更にあたっては、「わかりやすさ」「参画しやすさ」を第一に考えようという中で、「特別な人」に対する「ふつう」という使い方を意識しようということで、カッコ書きの「ふつう」となっている。ぼんやりしているがそのようなイメージで記載している。

【香山委員長】説明がないとわかりにくいと思う。わかりやすく、というわりには逆にみえにくくなっている。「ふつう」という概念がわかりにくい。人によってとらえ方は人それぞれだと思うが。意図はわかるが「ふつうをもっと多様に」というのもっと解説していかないとわからないのでは？もうちょっと丁寧に説明するとわかるかもしれない。

【新井委員】逆に普通じゃないというのはどう意味か。障害を持っている人とか、差別的につながられてしまうといやだなという気がする。

【香山委員長】「ふつう」という言葉は意外とむずかしい。新井委員のいうように「普通じゃない」というふうによく使われる。このコンセプトは外部に出していくのか。

【事務局（小穴）】これ自体は総合企画部会の中の資料に限ってということになる。

【宮下委員】関連して、組織変更趣旨というところについて、ここまでやってきた取り組みの中で、大きな課題なりがあってこのようなものが提示されていると思うが、その一番の何か考えなければならないものが何かあったというのは、この表の中に示されているということでいいか。課題なり、改善が求められるこのような現状があるんだという明確に掘り下げられたものによって、今回の組織改正なり名称変更をやっているのだというつながりがはっきりとわかるとありがたい。「ふつう」もそこに関わると思う。

【事務局（小穴）】どちらかというところの名称変更について、課題からというつくり方をしていない部分があり、本来なら課題を解決するために合理的な組織にするという改編であるべきだが十分説明できていない。変化しながら課題の部分も解決に向けて展開していきたい。

【宮下委員】第1回の運営委員会で議論がなされ、せっかく課題がまとめられている。今回の名称変更が、すでに出されている課題なりとの接点がみえてくるとより訴えるものが大きくなるのではないかとの感想をもった。

【香山委員】小池委員、「社会教育と地域福祉の連携による地域づくり研究事業」など、ご提案が形になってきていることについていかがか。

【小池委員】昨年11月の関東甲信越静社会教育研究大会で、初めて社会福祉協議会と合同で事業を行ったが、社協がかかわった「第3分科会」は、アンケートの結果の反響がとてもよかった。民生児童委員さんが社会教育委員を兼ねているところもあって、とても関心が強かった。また「活動見本市」にもかなり多くのみなさんが足を運んでくださって、こんな活動もあるんだね、と見てくださった。社会教育と福祉教育ってお互いに理解しあって一緒にやっていくと人の心がそだっていくのかなと思った。「福祉教育」と教育という言葉がつく以上は、だれかがその心を育てていかないと育てていかない。放っておいてそのうち大きくなるとか育つというものではないと、最近のいろんな事件を見ていると思う。最初は社協の側からこういうというご提案があるというように話をいただいたが、実はこの大会を契機に県の教育委員会の方でもそのような動きがあるようで、一緒にやっていたらいいなと思っている。

【香山委員長】6ページの新規事業に関して意見をいただこうと思う。地域福祉コーディネーター総合研修の実施について現場にいらっしゃる方についてご意見お聞きしたい。

【山岸委員】地域福祉コーディネーターだが、まだまだ名称がいろいろで悩んでいるところがたくさんある。地域福祉コーディネーターの位置づけをある程度はっきりさせたほうがいいと思う。共通課程、専門課程はそれぞれどういう構想なのか説明してほしい。コミュニティソーシャルワーカーは別のものなのか。

【事務局（福澤）】ここでいう地域福祉コーディネーター研修は、地域福祉のコーディネート機能をもつ人材を育てるということで、職種はかなり横断的に受講していただいている。行政、包括、NPO、福祉事業所、住民リーダーも受講している。その中でコーディネート機能を学ぶ場はあっていいと思っている。コミュニティーソーシャルワークと近い部分もあると思うが、県社協は地域福祉コーディネーター研修としてやってきている。生活支援コーディネーター、ボランティアコーディネーター、福祉活動専門員、公民館主事もあり

えるし、いろんな方が受講してくださっているのが実態。その中で共通課程は、だれもが共通で押さえておいてほしい部分。専門課程はどちらかというと職種に応じて選択できることを意識していて、職種や業種に応じたものとして入れたいと思っている。選択講座は、テーマ性が強い、FG、まちの縁側などのテーマ別でうけていただくもの。共通課程、専門課程、選択課程がパッケージになって総合研修となることを計画している。

【山岸委員】生活支援コーディネーターの研修が2本立てになっていることが見え隠れしているが、それとどういう連携になっているか。

【事務局（福澤）】県で行って生活支援コーディネーターの研修は1本しかない。実践でのスキルアップを望んでいる方は受けていただきたいというイメージを持っている。社会福祉士会と県社協でやっているものはここにつながる。

【山田委員】信州こどもカフェ支援事業について、県社協が補助事業ということで支援体制をつくっていただけるのはありがたいと思っている。今子ども食堂とか子どもカフェとか、県は「プラットフォーム」とか言ってみんなやり散らしている感じ。ばらばらになってしまって、子ども食堂も何百というということになっているけれど、連絡会もままならないというようなこともお聞きしている。1か月に1度でいいかということも課題であるし、資金面とボランティアの確保が難しいときいている。せっかくもりあがってきたものをどうバックアップしていくか。これが定着して発展につながればすばらしい。子どもカフェについてもプラットフォームの影響もあって、徐々に増やす仕掛けをしてきたが、関心はあるんだけど資金的な面で悩んでいる。こういうことに対してVCはそういうボランティアの相談窓口となるべきだが、そういうことの相談の場がない状態。NPOセンターとしても相談の場になろうと努力はしているがそこには至らないという現実がある。この新規事業に対しては、私は非常に期待している。

【戸田委員】さきほど宮下先生がおっしゃっていたが、運営委員会の議論がどのように反映されているのかというのが一点目。そして山田委員さんがおっしゃったように、子どもカフェにしろ住民支え合いにしても、すでに立ち上がっていて、うまくいってればいいが、課題があるグループへの支援もあれば、なにかやりたいという人をつなぐなり支援していくということがコーディネーターの力量かなと考えている。そこらへんがどこにはいるのかなと考えるとたぶん「地域をつくる人材育成」だと思う。県社協がコーディネーターの研修をずっとやっているが、そこでもう一步、そこで学んだことが現場に生かされているかどうかということ、Ⓜなのでプログラムに盛り込んでいただくといいのではないか。ケース検討会ぐらいのことをしていかないと、学んでも現場で生かせないという気がしている。総合相談窓口との連携だけではなく、県社協の人材グループのケアマネ研修・・・主任ケアマネの皆さんと会ったとき、研修でかなり学んでいるはずなのに、高齢者が元気でやれる側の人だという認識がなかった。せっかく県社協でケアマネ研修をして

いるのであれば、その辺をリンクさせながらなってほしい。すべて切れているものではないので、せっかく組織の名称も変わるのでリンクできたらいいと思う。

【新井委員】介護保険がかわってきて、ケアマネも変わっていくのではないかと。利用者がサービスを求めていくような方向になっているので、ケアマネは地域の資源を理解していらっちゃって、その方に応じたプランがつかれるのかどうかがんばらなければいけない。いくつか申し上げたいことがあるが、1つは県でも市町村でも研修をしているが、その辺の連携が何もないので本当はそういうプログラムが全部集められて有効に連動できるといいと思う。子ども食堂でいうと、うちにもやっているグループがあるが、いいものだからやりたいという思いだけで進めているところがけっこうあって、地域のニーズがちゃんとあるのかとか疑問。そういうグループをちゃんとコーディネートできるかどうかが大変という気がする。子ども支援は子ども食堂だけですかという思いがあって、学習支援や居場所などいろんな可能性があるのに、名称が子どもカフェだと子ども食堂みたいな話にばかりなってしまうので留意が必要だと思う。あと5ページにさまざまな「連携」とうたっているが具体的に何をうたっていくか見えていないので、考えていなくてはならない課題だと思う。人材育成が中心なのか。

【中橋委員】住民支え合いマップについて、白馬の地震のあとから県知事がずっとおっしゃっていたのでマップ作りという話になったと思う。平成18年からやっていたりつくりっぱなしのところがある。毎年推進しているところもあれば、されていないところもある。そこを再度動かしたりということはとても大事なことだと思う。一方たぶん知事は災害を中心に考えていると思うが、災害中心で進むと、今まで皆さんがやってきた地域の福祉の観点がつぶれないかなと懸念している。そこはまちづくりVCがうまくかかわって連携していくことが必要かなと思う。他で1点、「地域をつくる人材育成」の中で、地域福祉コーディネーター総合研修そのものはこれまでとあまり変わらないところはあると思うけれど、やりっぱなしの研修みたいになっているものが多い。地域の中で求められているのはたぶん、地域の中でコーディネートする人を県全体でつくることかなと思うがなかなか難しい。そう考えると、地域の中でコーディネーターをつくれる、小池さんのいう社会教育と福祉とかの連携になっていくと思うが、その部分の研修とか人材育成が必要だと思う。今求められているのはそちらの方ではないか。コーディネーターを地域の中でつくりだす人材、見出してくる人材みたいなものが必要ではないか。市町村でもコーディネーターの研修はやっているのだから、そのところを上手に県社協がやらないと。新井さんがおっしゃってきた、連携とか連動とかいうものを見据えて、総合研修を考えてもらえるといいと思う。

【香山委員】そろそろ全体での議論をまとめたいところですが、まだご発言いただいていない村松委員、大日野委員にご発言いただいて、端田副委員長にまとめていただきたいと思います。

【村松委員】総合企画部会の資料にあります。県で今年度「地域福祉支援計画」の作成を進めておられ、現在パブリックコメントを実施している。その中でも災害時の住民の支え合いでありますとか、福祉教育についても記載がございますので、ぜひみなさんにもご覧いただきましてご意見等いただきたい。

【大日野先生】6ページの信州子どもカフェについてですが、国の方でもコミュニティースクールをやっていて、県でも地域とともにある学校づくりということで信州型コミュニティースクールを進めている。来年度以降、信州型コミュニティースクールも、国のコミュニティースクールも含めて県内の小中学校すべてでその仕組みができたのでさらにそれを促進したい。この信州子どもカフェも合わせて、学校と地域が一緒になって子どもたちのことを考えていけるように進めていけるように考えていきたいので、県社協をはじめ幅広く連携してすすめていければいいなと考えている。

【端田副委員長】さっき戸田委員さんがおっしゃったケアマネ研修について、主任ケアマネの更新研修のご指摘いただいた単元のところを担当しているのは私ですので、早速次年度から高齢者を含めて主役となる場、サービスの受け手としてだけでなく支えて手ともなっているんだという事例をいくつか紹介しながらケアマネ研修をやっていきたい。全体的に県社協のまちづくりVCという、県社協にあるという位置づけあるいは役割として、20年30年先の地域社会を見据えた、ボランティア活動であったり支え合い活動であったりの基盤づくりにつなげるための種まきの役割なのかなと思う。また、小さな団体や財政面で厳しいけれどもがんばっている団体のバックアップであるとか、そういったところが大事なのかなと思う。20年先30年先を考えたときに、福祉教育をあげられていますし、従来のボランティア新聞の発行も書かれています。特に教育委員会から一旦離れた層（大学生も含めて）へのアプローチというのがむしろ考えられるのかなと考えています。今の学生って、小学校高学年の時に東日本大震災を経験して、おそらく今の20代後半の方と比べるとボランティア活動が小中学生の頃からわりと日常生活の中に身近にある世代が大学生になっている。そういう若い支え手人材を巻き込んでいくチャンスの時期かと感じている。大学ボラセンのネットワークにも可能性があると思う。

【香山委員長】それでは、予定時間がありますので全体討議を閉じたいと思いますが、さまざまな意見がありましたので、事務局にはくみ取って反映していただければと思います。